



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 12 日

上場会社名 株式会社 高知銀行 上場取引所 東
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊野部 重晃
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 和田 広男 (TEL) 088(822)9311
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 _____
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無 特定取引勘定設置の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	6,659	△13.3	1,101	△18.8	2,108	51.9
22 年 3 月期第 1 四半期	7,682	3.7	1,357	484.9	1,387	563.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	20 86	7 06
22 年 3 月期第 1 四半期	13 72	13 70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	960,329	51,773	5.2	346 34
22 年 3 月期	938,146	48,571	4.9	314 46

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 50,015 百万円 22 年 3 月期 46,848 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0 00	—	2 50	2 50
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期(予想)		0 00	—	2 50	2 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	12,800	△15.8	500	△67.4	400	△56.5	3 95
通 期	25,600	△9.0	1,200	△58.4	950	△36.0	6 90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1Q	102,448,000株	22年3月期	102,448,000株
-----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期第1Q	1,348,584株	22年3月期	1,380,261株
-----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期第1Q	101,075,109株	22年3月期第1Q	101,061,518株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	— —	— —	0 88	0 88
23年3月期	— —				
23年3月期(予想)		0 00	— —	3 36	3 36

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成23年3月期 第1四半期決算説明資料	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 有価証券関係(単体)	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の経営成績について、経常収益は主としてその他業務収益の減少により前年同期比10億23百万円減少し66億59百万円となりました。一方、経常費用は主として営業経費及びその他業務費用が減少したこと等から前年同期比7億67百万円減少し55億58百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億56百万円減少し11億1百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、貸倒引当金戻入益が前年同期比9億87百万円増加したこと等から前年同期比7億18百万円増加し21億84百万円となり、四半期純利益は前年同期比7億21百万円増加し21億8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ221億円増加し9,603億円となりました。また純資産は前連結会計年度末に比べ32億円増加し517億円となりました。

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ144億円増加し8,743億円となりました。一方、貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ124億円減少し6,397億円となりました。また、有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ104億円増加し2,411億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、平成22年5月14日公表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10百万円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	55,803	37,585
コールローン及び買入手形	5,000	—
買入金銭債権	500	—
商品有価証券	621	1,208
金銭の信託	1,117	1,120
有価証券	241,159	230,684
貸出金	639,757	652,255
外国為替	764	656
リース債権及びリース投資資産	6,530	6,667
その他資産	8,615	7,270
有形固定資産	16,239	16,382
無形固定資産	1,712	1,794
繰延税金資産	3,199	4,164
支払承諾見返	3,874	4,066
貸倒引当金	△24,563	△25,711
資産の部合計	960,329	938,146
負債の部		
預金	874,308	859,861
譲渡性預金	5,500	1,000
借入金	4,864	5,426
外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	9,167	8,255
賞与引当金	123	241
退職給付引当金	3,375	3,365
役員退職慰労引当金	4	14
睡眠預金払戻損失引当金	147	147
再評価に係る繰延税金負債	2,638	2,640
負ののれん	252	256
支払承諾	3,874	4,066
負債の部合計	908,556	889,575
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,746	16,749
利益剰余金	8,281	6,487
自己株式	△219	△224
株主資本合計	44,352	42,556
その他有価証券評価差額金	2,312	938
土地再評価差額金	3,349	3,353
評価・換算差額等合計	5,662	4,292
新株予約権	17	20
少数株主持分	1,739	1,701
純資産の部合計	51,773	48,571
負債及び純資産の部合計	960,329	938,146

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
経常収益	7,682	6,659
資金運用収益	4,686	4,590
(うち貸出金利息)	3,937	3,688
(うち有価証券利息配当金)	735	882
役務取引等収益	493	467
その他業務収益	2,361	1,575
その他経常収益	141	26
経常費用	6,325	5,558
資金調達費用	786	649
(うち預金利息)	726	595
役務取引等費用	467	409
その他業務費用	1,453	1,180
営業経費	3,493	3,220
その他経常費用	124	98
経常利益	1,357	1,101
特別利益	109	1,097
貸倒引当金戻入益	108	1,096
償却債権取立益	0	1
特別損失	0	13
固定資産処分損	0	2
減損損失	—	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
税金等調整前四半期純利益	1,466	2,184
法人税、住民税及び事業税	36	30
法人税等調整額	11	3
法人税等合計	48	33
少数株主損益調整前四半期純利益		2,151
少数株主利益	31	42
四半期純利益	1,387	2,108

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 平成23年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況 (単体)

(単位:百万円)

	平成23年3月期 第1四半期(A) (3ヵ月間)	平成22年3月期 第1四半期(B) (3ヵ月間)	比較 (A) - (B)	平成23年3月期 第2四半期累計 期間業績予想 (6ヵ月間)
経常収益	5,222	5,999	△ 777	10,600
① 業務粗利益	4,195	4,649	△ 454	
コア業務粗利益(①-②)	3,974	4,515	△ 541	
資金利益	3,916	3,871	45	
役員取引等利益	37	5	32	
その他業務利益	241	771	△ 530	
(②うち国債等債券損益)	221	134	87	
経費(除く臨時処理分)	3,135	3,247	△ 112	
人件費	1,637	1,678	△ 41	
物件費	1,324	1,397	△ 73	
税金	172	171	1	
③ 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,060	1,401	△ 341	
コア業務純益(③-②)	839	1,267	△ 428	1,500
④ 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	1,060	1,401	△ 341	
臨時損益	△ 73	△ 166	93	
⑤ 不良債権処理額	—	—	—	
貸出金償却	—	—	—	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
その他(債権売却損等)	—	—	—	
株式等関係損益	△ 71	2	△ 73	
株式等売却益	0	56	△ 56	
株式等売却損	—	—	—	
株式等償却	71	53	18	
その他臨時損益	△ 1	△ 169	168	
経常利益	987	1,235	△ 248	450
特別損益	1,089	132	957	
⑥うち貸倒引当金戻入益	1,101	132	969	
うち固定資産処分損益	△ 1	△ 0	△ 1	
うち償却債権取立益	1	0	1	
うち減損損失	6	—	6	
うち資産除去債務会計基準に伴う影響額	4	—	4	
(貸倒償却引当費用④+⑤-⑥)	△ 1,101	△ 132	△ 969	
税引前四半期純利益	2,076	1,368	708	
法人税、住民税及び事業税	7	7	0	
法人税等調整額	△ 0	—	△ 0	
法人税等合計	6	7	△ 1	
四半期純利益	2,069	1,361	708	400

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

*部分直接償却は実施していません。

(単位：億円)

【参考】 (単位：億円)

金融再生法開示債権	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	157	148	160
危険債権	291	313	283
要管理債権	16	34	16
開示債権合計	465	495	460
総与信残高	6,488	6,411	6,611
開示債権比率	7.16%	7.72%	6.96%

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

※債務者区分との関係 : 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率(国内基準)

【参考】

	平成22年6月末(速報値)	平成22年3月末(実績)
連結自己資本比率	11.1%程度	10.85%
連結Tier I比率	9.1%程度	8.82%
単体自己資本比率	10.8%程度	10.50%
単体Tier I比率	8.7%程度	8.45%

(4) 有価証券関係(単体)

四半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」を含めて記載しております。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,000	931	△ 68
外国債券	1,000	931	△ 68
合計	1,000	931	△ 68

②その他有価証券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	6,845	5,778	△ 1,067
債券	207,450	212,533	5,083
国債	89,515	91,894	2,379
地方債	16,187	16,582	394
短期社債	5,997	5,996	△ 0
社債	95,750	98,060	2,309
その他	31,565	31,336	△ 229
外国債券	19,195	19,367	171
合計	245,861	249,648	3,787

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期累計期間における減損処理額は、株式62百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」は、決算日における時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち発行者の業績推移等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断することとしております。

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。